

ORワーカーのための企業会計基礎講座(9)

キャッシュフロー利益と財務会計上の利益

—両者の関係はどのようになっているか—

伏見 多美雄

1. はじめに

企業が経営計画を立てる場合には、利益の最大化(または満足化)を目標とする場合が多いが、ひとくちに“利益”といっても、現実には測定方式の異なる2種のタイプのものがあることを、前の回に説明した。

その1つはキャッシュフロー基準によって測定される経済計算上の利益であり、もう1つは、発生基準によって測定される財務会計上の利益である。そして、経営意思決定のための利益分析では、多くの場合経済計算上の諸原則が有用であって、財務会計の測定方式を不用意に混入すると大きな誤りをもたらす場合が多いことを具体例をあげて指摘した。ところで、今回は主として短期的な意思決定問題に焦点をあてていたが、設備の投資や取替を伴うような長期計画の問題になると、つぎのような疑問をもつ読者も少なくないであろう。

それは、設備投資の経済計算のように、キャッシュフローの現在価値というような尺度を使って利益を最大にする案を選ぶことは、果して財務会計上の利益の最大化をもたらしてくれるのだろうか、という疑問である。企業で企画や経理を担当するスタッフの方々からも「経済計算上のキャッシュフロー利益が大きくなるといっても、それが経理上の利益と結びつかないのでは意味がない。決算上の利益をちゃんと大きくしてくれないような計画では仕方がないのだ」という意見を耳にすることがまれではない。そこで、今回はこの種の問題に焦点をあて、2つの利益計算方式の関係を少し立ち上げて調べてみることにしよう。

2. 利益計算の2つの方式

—設備投資計画を例にして—

はじめに、キャッシュフロー基準による利益と財務会計上の利益との関係をはっきりつかむために、ごく簡単

な数値例をあげ、これを中心に説明をすすめることにしよう。

[仮設例：ツルミ工業会社]

ツルミ工業会社では、新製品の商品化のための設備投資計画を立てている。この計画を実施するためには、初年度のはじめに設備投資に1,000百万円、運転資本への投資(在庫投資や外注工場への貸付金などの投資)に200百万円の支出が必要である。

この計画に伴って増加する年々の収入から、各種の費用支出の増分を差引いたキャッシュフローの増分——設備投資論でリターン(報酬)とよばれるもの——は、第1, 2, 3期に500百万円ずつ生じ、第4期に300百万円生じる予定である。第4期の300百万円のうち、200百万円は運転資本の回収(売掛金や外注先への貸付資金の回収など)による収入であるから、会計上の収益には含まれない。毎期のキャッシュフロー収益は年間に分散して生じるが、あらかじめ金利ぶんをおりこんで、年度末の収入額に換算してある。したがって、この計画から生じる正味資金流れ(キャッシュフローの時系列)は図9.1のようになる。

一方、この計画を採用した場合の会計上の償却前利益(売上高から売上原価および販売費・一般管理費を差引いたもの)は、第1期600百万円、第2期400百万円、第3期500百万円、第4期100百万円と見積も

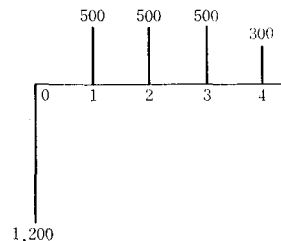


図 9.1 新製品計画からの正味資金流れ

ふしみ たみお 慶応義塾大学 経営管理大学院

られている。この償却前利益は、財務会計のルールに従い、発生基準で計上されるので、上述のキャッシュフロー収益とは喰い違っている。ただし、4年間全体をとってみれば、会計上の償却前利益に、4年後の運転資本の回収額を加えたトータルは、キャッシュフロー収益のトータルと一致する。

この新製品の生産は3年間でおわる計画であり、設備投資額は3年間の定額法で償却する予定であるから、減価償却費は年々300百万円ずつになる。3年後の設備の処分価値はゼロなので、100百万円の固定資産処分損が生じる。生産を停止したあとも、製造ずみの在庫品を販売するから、第4期に100百万円の償却前利益が生じるのである。

さて、この計画が予定どおりの収益・費用をもたらすものとする、経済計算上の利益と財務会計上の利益は、それぞれどのようになるだろうか。また両者の関係はどうなっているのだろうか。

〈付記〉

設備の内訳には各種のものがあ、それぞれの耐用年数も、税法上かなり細かく決められているのが普通であるが、ここでは簡単化のため一括で3年間の寿命と仮定した。また、全部原価計算での売上原価には減価償却費も含まれるので、うるさく言うとかかなり複雑な計算になる。ここでは、基本的な原理をとらえやすくするために、償却費はその発生した期の費用に計上されるものと仮定する。

2.1 キャッシュフロー基準による利益計算

まず、ツルミ工業会社の正味利益を経済計算方式で求めてみよう。経済計算方式の最も基本的な利益尺度は「資本コストを差引いたあと手許に残る正味資金の増え分」という性格の金額である。以下これを資本コスト差引後のキャッシュフロー利益（あるいは単にキャッシュフロー利益）とよぶことにしよう。これは、経済計算の専門語で正味終価とよばれているものに相当する。

いま、この会社では、投資に必要な資金は年利率10%で銀行から借り、借金を返してなお資金が余れば10%で運用することができるものとする。簡単化のため、税金は考えなくてよいものとしよう（税引後の利益については、あとの節で取り上げる）。すると、4年後の正味終価 S は、次式によって求められる。

$$S = 500 \times (1+0.1)^3 + 500 \times (1+0.1)^2 + 500 \times (1+0.1) + 300 - 1,200 \times (1+0.1)^4 \\ = 363.6 \text{ (百万円)}$$

〈補説〉

経済計算の数表を使う方法をご存知の読者は、年金

終価係数 $[M \rightarrow S]_4^{10\%} = 4.6410$ と、終価係数 $[P \rightarrow S]_4^{10\%} = 1.4641$ を用いて、つぎのやり方で S を求めるのが簡便である（くわしくは、たとえば千住・伏見共著『設備投資計画法』（日科技連出版社）、第3章を参照）。

$$S = 500 \times [M \rightarrow S]_4^{10\%} - 200 - 1,200 \times [P \rightarrow S]_4^{10\%} \\ = 2,320.5 - 200 - 1,756.9 = 363.6 \text{ (百万円)}$$

実際の企業では、いくつかの投資案の優劣を比較したりするとき、必ずしも正味終価を使うとはかぎらず、むしろ正味現価（キャッシュフロー利益の現在価値）または正味年価（キャッシュフロー利益の年平均値）という代用指標を用いる場合が多い。正味現価 P と正味年価 M はそれぞれつぎのように求められる。

$$P = \frac{500}{1+0.1} + \frac{500}{(1+0.1)^2} + \frac{500}{(1+0.1)^3} + \frac{300}{(1+0.1)^4} - 1,200 \\ = 248.4$$

$$M = 248.4 \times [P \rightarrow M]_4^{10\%} = 78.4 \text{ (百万円)}$$

〈補説〉

正味現価を求めるときも、数表上の年金現価係数 $[M \rightarrow P]_4^{10\%} = 3.1699$ 、現価係数 $[S \rightarrow P]_4^{10\%} = 0.6830$ を用いて、つぎのように計算するのが簡便である。

$$P = 500 \times [M \rightarrow P]_4^{10\%} - 200 \times [S \rightarrow P]_4^{10\%} - 1,200 \\ = 1,585.0 - 136.6 - 1,200 = 248.4 \text{ (百万円)}$$

なお、 $[P \rightarrow M]_4^{10\%}$ は資本回収係数の略記号であり、その値は0.3155である。

正味終価 S の代りに、正味現価 P や正味年価 M のほうが実務上よく使われるといったが、その主な根拠は、つぎの2つである。

- (イ) 利率 i (ここでは10%)、年数 n (ここでは4年) が各案とも一定であれば、 S の大きい案ほど P が大きく、 M も大きくなるから、経済的な優劣の判定はどの指標を使っても変わらない。
- (ロ) 利益の大きさを4年後の現金価値でいくらというよりも、「いま即金で248.4百万円もらうのと同等の利益」であるとか、「毎年末に78.4百万円ずつ4年間もらうのと同等の利益」であるというほうが、利益の規模をつかみやすいという便利さがある。

ただし、正味現価とか正味年価という指標は、あくまでも比較の便宜のために計算される代用指標なのであって、最も実態に即した基本指標は正味終価——資本コストを差引いたあと、4年後に手許に残る正味の金額に相当する——であることに注意する必要がある。

ここで、キャッシュフロー利益が生まれるしくみをもう少し立ち上げて調べてみると、表9.1のようにまとめることができる。この表の第③行（利息を差引いたあと

表 9.1 キャッシュフロー基準による利益計算
(単位：百万円)

	第1期 首	第1期 末	第2期 末	第3期 末	第4期 末
①キャッシュ フロー	-1,200	500	500	500	300
②支払利息 (受取利息)	—	120	82	40.2	(5.8)
③キャッシュ フロー利益	-1,200	380	418	459.8	305.8
④同上の累計 額	-1,200	-820	-402	+ 57.8	+363.6

のキャッシュフロー利益)の4年間の合計(代数和)が、第④行の第4期末の値363.6百万円になるわけであるが、この金額は先に求めた正味終価と同じものである。

この表の第④行の値(キャッシュフロー利益の累計額)は、第3期末にマイナスからプラスに転じている。これは、3年の間に借入金とその利子を返しおわって、なお57.8百万円の余裕が生じることを意味する。この余裕資金がつぎの1年間に10%の受取利息をもたらすほか、現金収入300百万円が加わるので、第4期末のキャッシュフロー利益の累計額は363.6百万円になるのである。

このようにキャッシュフロー利益が累積していくようすを図解してみると、図9.2のようになる。

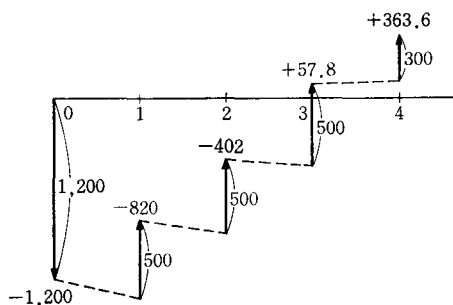


図 9.2 キャッシュフロー利益の累積

も、収益や費用の計上総額は、結局のところ収入・支出額にもとづくという原則が守られている。たとえば、減価償却の方式には定額法や定率法などいろいろあるが、設備を投資してから除却するまでの全期間に計上される償却額および処分損の合計は、結局のところ初期投資額に一致する。また、在庫品の評価の仕方として FIFO, LIFO, 平均法、などの各種の方式が適用可能であるが、これまた、方策の効果が及ぶ全体の期間をとってみれば、在庫品のために支出した金額の合計が会計上の費用の合計になる、というしくみになっているのである。

(ロ) 財務会計上、利息の計算は営業外費用・収益の部で行なわれるが、利息を発生させる原因になるのは、その企業にどれだけの借入金残高があるか、またどれだけの余剰資金が生じるかということ、つまりキャッシュフローなのであって、財務会計上の(発生基準での)費用や収益に対して利息が生じるのではない。したがって、上の例で、表9.2の第③行の利息は、表9.1の第②行のそれと同じものになるのである。

もちろん、現実の企業の会計実践では種々の例外的な事項があるから、上のような完全な一致は生じないかも知れないが、近似的には常に成り立つのである。設備投資計画などでキャッシュフロー基準による計算方式で経済的な優劣を判定することが是認される根拠の1つは、このように、方策の効果がおよぶ全期間をとってみれば、経済計算方式で最も有利な案を選べば財務会計上の利益も最大にしてくれるという保証があるからなのである。

〈補説〉

2種の計算方式のトータルに喰い違いが生じる例外的なケースとしては、たとえば、(イ)経済寿命のおわった設備を処分せずにおく(未償却残高を費用化しない)場合とか、(ロ)設備を時価によって再評価し、償却計画を変更する場合とか、(ハ)物々交換のようにキャッシュフローが生じなくても会計的な評価がなされる場合と

2.2 発生基準による利益計算

つぎに、この同じ投資計画によって、ツルミ工業会社の財務会計上の利益の増分がどうなるか調べてみよう。財務会計上の利益は、すでに述べたように発生基準によって計算され、その内容は表9.2のようになる。

この表の第④行をみると、各期ごとの会計上の利益は、キャッシュフロー基準によるものとまったく違っている。ところが、4つの期の合計を求めてみると、

$$180 + 18 + 59.8 + 105.8 = 363.6 \text{ (百万円)}$$

となつて、実は、先に求めた正味終価(4年間のキャッシュフロー利益の累計額)と完全に一致しているのである。この一致は偶然のものではなく、会計上の利率がこの例のように経済計算上の資本の利率と一致している場合には、ほぼいつでも保証されるのである。その理由はつぎのようである。

(イ) 財務会計方式では発生基準が採用されるけれど

表 9.2 発生基準による利益計算(単位：百万円)

	第1期	第2期	第3期	第4期
①償却前利益	600	400	500	100
②減価償却費(含処分損)	300	300	400	—
③支払利息(受取利息)	120	82	40.2	(5.8)
④会計上の利益(税引前)	180	18	59.8	105.8

か、(二)退職給与引当金のように給与の支払いと会計上の人件費計上額とが厳密には一致しないもの……などがあげられる。

3. 税引後のキャッシュフロー利益と 会計上の利益

前の節では、税金を考えなくてもよいという条件をおいたので分析が簡単だったが、税金（ここでは法人税、住民税、事業税という所得に課される税金をさす）を考える場合は計算内容がかなり複雑になる。

しかし、税引後の利益を目的関数にする場合も、(1)税率が一定であり、(2)経済計算に用いる資本コストが会計上の利率とほぼ同じである、という仮定が成り立つ場合は、キャッシュフロー利益と財務会計上の利益とは、方策の効果がおよぶ全期間のトータルでみれば一致するのである。このことを、前と同じツルミ工業会社の仮設例を使って説明しよう。

税引後の利益を考えるときに注意を要するのは、税金は財務会計上の利益に対して課されるのであって、キャッシュフローに対してではないということである。利益に課される税金の具体的な内容はかなり複雑であるが、ここではごく簡単に、決算利益の50%をその年度末に支払うものと仮定しよう。

〈補説〉ひとくちに財務会計といっても、税法の規定にしたがって（課税所得を計算する目的で）計算される利益と、株主総会や大蔵省に提出するために商法や財務諸表規則にしたがって計算される利益とは、厳密には必ずしも一致しない。ツルミ工業の財務会計は税法の規定にしたがっているものと仮定する。

まず順序として、財務会計上の償却後・利子前の利益（利息の計算をする前の課税所得）を調べると表9.3の第③行のような値になる。

表 9.4 税引後のキャッシュフローと、キャッシュフロー利益(単位：百万円)

	第1期首	第1期末	第2期末	第3期末	第4期末
①税引前のキャッシュフロー	-1,200	500	500	500	300
②利子引前の課税所得(表9.3の③)	—	300	100	100	100
③同上に対する税金(②×0.5)	—	150	50	50	50
④税引後のキャッシュフロー (①-③)	-1,200	350	450	450	250
⑤支払利息	—	120	91	50.6	8.1
⑥同上税引後(⑤×(1-0.5))	—	60	45.5	25.3	4.1
⑦税引後のキャッシュフロー利益 (④-⑥)	-1,200	290	404.5	424.7	245.9
⑧同上の累計額	-1,200	-910	-505.5	-80.8	+165.1

表 9.3 償却後・利子引前の会計利益(単位：百万円)

	第1期	第2期	第3期	第4期
①償却前利益	600	400	500	100
②減価償却費(含処分損)	300	300	400	—
③償却後利益(利子引前)	300	100	100	100

ツルミ工業の投資計画から生じる利益をキャッシュフロー基準で計算するためには、この値を利用して、表9.4の第④行のように税引のキャッシュフローを求める。図9.1に対応させて、税引後の正味資金流を図に示すと、図9.3のようになる。

経済計算の理論にしたがって税引後の正味終価 \bar{S} を求めるためには、税引後の利率 θ 、つまり、

$$\theta = 10\%(1 - 0.5) = 5\%$$

を用いて、図9.3の資金流を終価に換算すればよい。すると、

$$\begin{aligned} \bar{S} &= 350(1 + 0.05)^3 + 450(1 + 0.05)^2 + 450(1 + 0.05) \\ &\quad + 250 - 1,200(1 + 0.05)^4 \\ &\approx 165.1(\text{百万円}) \end{aligned}$$

である。同じ考え方で、税引後の正味現価 \bar{P} と正味年価 \bar{M} をつぎのようにして求めることができる。

$$\begin{aligned} \bar{P} &= \frac{350}{1 + 0.05} + \frac{450}{(1 + 0.05)^2} + \frac{450}{(1 + 0.05)^3} + \frac{250}{(1 + 0.05)^4} \\ &\quad - 1,200 \approx 135.8(\text{百万円}) \end{aligned}$$

$$\bar{M} = 135.9 \times [P \rightarrow M]_{5\%} \approx 38.3(\text{百万円})$$

〈補説〉経済計算方式による税引後利益の求め方の詳細は、千住・伏見共著『設備投資計画法』(前掲)の第6章を参照されたい。

上記の税引後正味終価の値が税引後のキャッシュフロー利益の累計額になっていることは表9.4の下半分(⑤～⑧行)のような計算によって確かめることができる。

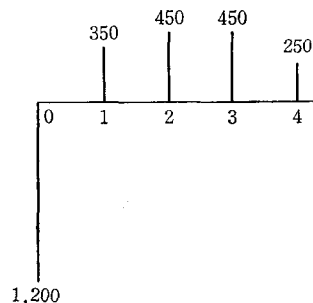


図 9.3 税引後の正味資金流

表 9.5 財務会計上の税引後利益(単位: 百万円)

	第1期	第2期	第3期	第4期
①償却前利益	600	400	500	100
②減価償却費(含処分損)	300	300	400	—
③支払利息 (表9.4の⑤より)	120	91	50.6	8.1
④税引前利益(①-②-③)	180	9	49.4	91.9
⑤税金(④×50%)	90	4.5	24.7	46.0
⑥税引後利益	90	4.5	24.7	45.9

一方、この同じ計画に伴って生じる財務会計上の税引後利益を調べてみると、表9.5のようになる。この表の支払利息(第③行)が表9.2のそれよりも若干大きくなっているのは、今度は税金の支払い分だけ借入金の返額が減り、それに合わせて利息が大きくなるからである。

この場合も、各期ごとの財務会計上の税引後利益は、キャッシュフロー利益と非常に違ったものになっているが、4年間のトータルでみると、会計上の税引後利益の合計は165.1百万円になって、キャッシュフロー利益の累計額(つまり正味終価)と一致しているのである。

4. 設備の取替え問題と利益計算

財務会計上の利益と経済計算上の利益との間に大きなギャップが生じる代表例としてよく取上げられる問題の1つに、設備の取替え問題がある。技術進歩のはげしい業界では、税法の規定による耐用年数よりもはるかに短い年数で設備の陳腐化がおこるために、多額の未償却残高が財務会計上の費用に計上される場合が珍しくない。

経済計算上は、この未償却残高(過去の投資の、経理上の未回収ぶん)はキャッシュフローと関係ないために埋没費用(sunk cost)として計算の外におかれることは、よく知られているとおりである。

この種の問題では、一見、経済計算上の利益最大化をめざすと財務会計上の利益を小さくする方策を選んでしまうように見える——事実、そのように説かれる場合が多い——けれども、果してそうだろうか。ここでまた、簡単な例を使って考えてみよう。

[仮設例: ヤマテ産業株式会社]

食品会社のヤマテ産業株式会社では、3年前に取得価額100百万円で購入した加工設備Aを使っている。この設備の税法上の耐用年数は10年で、定額法で償却してきたので未償却残高(いわゆる簿価)が73百万円になっている。最近、自動化のすすんだ、新鋭の設備Bがあらわれたので、それに取替えるかどうかを検討の対象になっている。新設備の取得価額は80百万円で、税法上の耐用年数はやはり10年であるが、経済的使用

年数はあと6年である。

新設備Bに取替えると、人件費や諸経費の節減が生じるため、償却前利益が毎期末の計算で20百万円ずつ増加する(かりに、A設備のままつづけると年間30百万円なのが、Bに替えれば50百万円になるとしよう)。簡単化のため、償却前利益は会計上のキャッシュフローでもであると仮定する。設備Aをいまだ処分すればその売却価値は10百万円にすぎない。また、6年後にはA、Bいずれも売却価値は屑鉄価値になって、2百万円にしかないものと考えられている。資本の利率は税引前で13%である。

この種の問題では、設備の未償却残高と売却価値との差額、つまり、 $73 - 10 = 63$ 百万円

が財務会計の上で固定資産処分損になる。この固定資産処分損について、経済計算の方式と会計測定の方式とではかなり違った扱いになる。つまり、処分損63百万円は、財務会計上の利益を考えたときには明らかに可変要素(取替えをすることによって変化する要素)であるが、その額はキャッシュフローではないので、経済計算上は不変要素(いわゆる埋没費用)として計算から除かれる。

つまり、経済計算上は(かりに税金は考えないものとする)取替によって変化するキャッシュフローは、取替えに伴う正味投資額70百万円(=80百万円-10百万円)と、そのあと毎期末に生じる20百万円ずつの償却前利益の増加だけである(図9.4参照)。したがって正味終価 S を求めると、

$$S = 20 \times [M \rightarrow S]_{0.13}^6 - 70 \times (1 + 0.13)^6 \\ = 166.45 - 145.74 = 20.7 \text{ (百万円)}$$

となるし、また、正味現価 P を指標にすると、

$$P = 20 \times [M \rightarrow P]_{0.13}^6 - 70 = 9.98 \text{ (百万円)}$$

となり、この取替え案は有利であると判定される(取替え投資の利益率を求めてみると約18%になる)。

つぎにこの取替え投資の結果、財務会計上の利益にどんな変化が生じるか調べてみると表9.6のようになる。

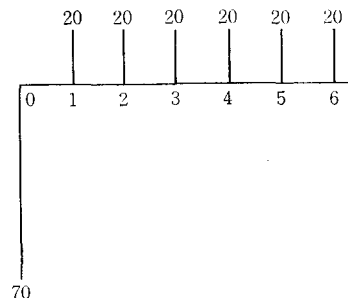


図 9.4 取替え投資の正味資金流列
——A案とB案との差額——

表 9.6 取替え投資による会計上の利益(単位: 百万円)

	第1期			第2~5期			第6期		
	A	B	増分	A	B	増分	A	B	増分
①償却前利益	30	50	20	30	50	20	30	50	20
②減価償却費	9	7.2	-1.8	9	7.2	-1.8	9	7.2	-1.8
③固定資産処分損	—	63	63	—	—	—	17	34.8	17.8
④利子引前の利益	21	-20.2	-41.2	21	42.8	21.8	4	8	4

この表の内容を簡単に説明するとつぎのようである。

- (イ) 償却前利益(①の行): 毎期20百万円の増加。
- (ロ) 減価償却費の増分(②の行): 設備Aは毎期9百万円 $(= \frac{100\text{百万} - 10\text{百万}}{10})$ であり, 設備Bは7.2百万円 $(= \frac{80\text{百万} - 8\text{百万}}{10})$ であるから, 毎期1.8百万円ずつ減少。
- (ハ) 設備の処分損(③の行)は,
 - (a) 第1期に63百万円の増分(既述)。
 - (b) 第6期には, A設備をもち続ける場合は, 19百万円 - 2百万円 = 17百万円, B設備に取替える場合は, 36.8百万円 - 2百万円 = 34.8百万円が処分損として計上されるから, 取替えによる増分は17.8百万円である。

以上の結果として, 会計上の償却後利子引前の利益の増分は表9.6の第④行のようになる。これを図解すると図9.5のようになる。

さて, この設備取替え計画は, 既述のように, 税引前で18%の利回りになるプロジェクトであり, 現有のA設備のままでやるよりも, 取替えをするほうがヤマテ産業に大きな利益をもたらす。

けれども, 財務会計上は, 第1期に多額の“処分損”が生じるため, 図9.5に示すように41.2百万円の利益減(利子引前)をもたらす。すでに述べたように, 財務会計上の利益は, 各年度ごとに独立に計算されるものであり, 企業経営者はその数字によって, 各年度ごとに, 株主や金融機関, その他の利害集団からの評価を受けることになる。

したがって, もしこの41.2百万円という利益の減少がヤマテ産業の事業規模からみてかなり大きく, 第1年度の決算利益を大幅に低下させるといった場合は, 経営政策上の見地から取替え投資を見合せたり, 延期するということもありうるのである。経営者は, 決算上の配当可能利益を大幅に低下させたり, 資本利益率などの財務指標を悪化させて, 企業の社会的信用を損なうことは避けな

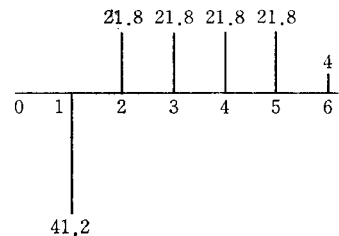


図 9.5 償却後利子引前利益の増分

ければならないからである。

ただし, 上述のような決算利益の圧迫は, この例では初年度だけのことであり, 取替え投資を行なった場合のキャッシュフロー利益の6年間全体の増分は, このタイプの問題でも, 財務会計上の利益増分と一致することに注意すべきである。

支払利息の部分はどちらの計算方式でも同じであることは, 前の節で述べたとおりであるから, 簡単化のために, ここでは利子引前の利益でこの種の一致をたしかめてみよう。利息(資本コスト)を考えない場合のキャッシュフロー利益は, 図9.4の正味資金流列の代数和であるから,

$$20 \times 6 - 70 = 50 \text{ (百万円)}$$

である。一方, 財務会計上の利益の6年間のトータルは, 図9.5より,

$$21.8 \times 4 + 4 - 41.2 = 50 \text{ (百万円)}$$

となって両者は完全に一致する。

したがって, もしも初年度の会計上の設備処分損が, ヤマテ産業の全社的な規模からみて, 決算利益を圧迫するほどではないならば, このプロジェクトを実施するほうがよいのである。それによって, 会計上の利益も——6年間のトータルでみれば——増加することになるからである。

5. 一応のまとめ

以上の分析によって, われわれは, 2種のタイプの利益計算の方式について, つぎのような使い分けの原則を提案することができるであろう。

- i) キャッシュフロー 基準による経済計算上の利益

と、発生基準による財務会計上の利益とは、方策の効果がおよぶ全期間をとってみれば、両者のトータルはほぼ一致する。

ii) 財務会計上の利益計算は、各年度ごとの経営成果を外部の利害関係者に公表し、配当可能額の基礎にするものである。したがって、個々の年度ごとの利益が経営上「満足できる」大きさであることが重視される。

iii) 上のことから、実務上はつぎのような使い分けを考慮することが有用である。

(イ) 分析の対象になる計画案からの利益が、企業の決算利益に重大な影響をおよぼさない程度の場合には、経済計算方式によるのが便利である。

(ロ) 決算利益に重大な影響をもたらすような大型のプロジェクト、あるいは全社的な長期計画の場合には、各年度ごとの財務会計上の利益を満足できる程度以上に保つという制約条件のもとで、長期的な視野から経済計算上の利益を追求することにすればよい。

* * *

おわびと訂正

本連載講座の第6回「原価計算の基礎知識」の中に、著者の不注意による誤りがありましたので、つぎのよう

に訂正させていただきます。

(1) 257ページの表6.3の最下行(4. 当期投入直接材料費の金額を1桁大きくし、つぎのように訂正します。

製品A	製品B	製品C
55,000	64,000	72,000

(2) 258ページ左側の〈補説〉の内容を下記のように訂正します。

〈補説〉 各製品の当期加工数量を完成品に換算してみると、表6.2より、

$$A : 80 \times (1 - 0.5) + 400 + 100 \times 0.5 = 490$$

$$B : 100 \times (1 - 0.7) + 320 + 80 \times 0.7 = 406$$

$$C : 50 \times (1 - 0.4) + 230 + 70 \times 0.4 = 288$$

であるから、参考のため、各製品1台当りの投入工数を概算すると、

$$A : 19,600 \div 490 = 40$$

$$B : 20,500 \div 406 = 50.5$$

$$C : 17,400 \div 288 = 60.4 \quad \text{である。}$$

また、第7回「財務会計と原価計算との結びつき」の330ページ、表7.9の売上利益の金額を第1期30,000、第2期30,000と訂正します(第3期は40,000のまま)。

御指摘いただいた読者の方々にお礼を申し述べます。今後もお気づきの御意見をお知らせ頂ければ幸いです。